

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

関電サービス株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,202,387	流動負債	3,093,160
現金及び預金	255,635	買掛金	31,368
売掛金	1,866,843	リース債務	201
商品	2,555	未払金	583,280
貯蔵品	32,147	未払費用	1,789,620
前払費用	59,961	未払法人税等	62,316
繰延税金資産	394,853	未払消費税等	169,113
預け金	5,531,963	前受金	2,195
未収入金	30,600	預り金	330,561
その他	29,036	前受収益	124,502
貸倒引当金(貸方)	△ 1,208		
固定資産	5,431,965	固定負債	549,044
有形固定資産	321,585	退職給付引当金	342,359
建物	207,609	敷金・権利金	21,125
構築物	869	資産除去債務	116,240
機械装置	3,273	その他	69,320
車両運搬具	3,373		
工具器具備品	106,325	負債合計	3,642,205
リース資産	134		
無形固定資産	82,193	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	62,289	株主資本	9,992,148
ソフトウェア仮勘定	5,260	資本金	70,000
電話加入権	14,644	資本剰余金	10,000
投資その他の資産	5,028,185	資本準備金	10,000
投資有価証券	1,115	利益剰余金	9,912,148
関係会社株式	53,000	利益準備金	17,500
長期前払費用	17,467	その他利益剰余金	9,894,648
繰延税金資産	203,909	別途積立金	7,700,000
長期預け金	4,500,000	繰越利益剰余金	2,194,648
その他	252,693		
		純資産合計	9,992,148
資産合計	13,634,353	負債及び純資産合計	13,634,353

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

商 品…総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備については、平成28年4月1日以降に取得したもの）及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理することとしております。

(追加情報)

当事業年度より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、今後の従業員採用の増加等により、従業員の年齢分布の偏りが中期的に解消される見込みであり、原則法による計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したことによります。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期利益がそれぞれ70百万円減少しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

関西電力株式会社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

2. 当期純利益

744,778 千円